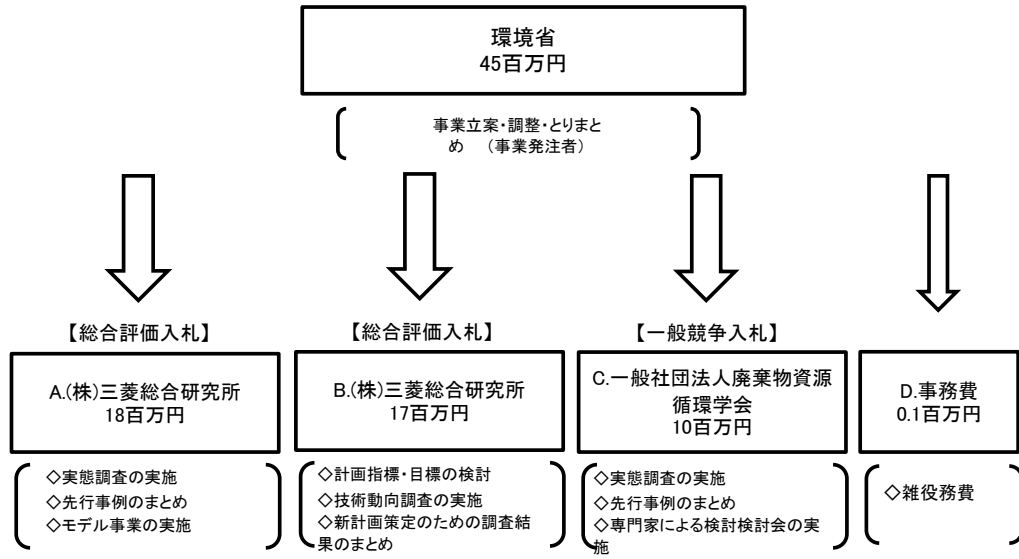


平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>廃棄物処理法に基づく基本方針を受け、市町村の取組を支援するため、平成19年6月に、「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下「3つのガイドライン」)等を取りまとめ市町村における3R化推進に向けた指針を示したところ。しかし、粗大ごみを除く生活系ごみを有料化している市町村数は6割程度、人口比では4割程度にとどまっており、また会計基準を導入している市町村も少ない状況となっている。そこで、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化等を目的とする。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を行う。 ・上記施策を踏まえた3つのガイドラインの改正、制度改正の必要性の検討</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	57	43	—	—	
		補正予算	—	0	0	—	—	
		繰越し等	—	0	0	—	—	
	計	—	57	43	—	—		
	執行額	—	31	45				
執行率(%)	—	54%	105%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するため、国自らが事業を行う。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を確実に行うことが出来た。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、1者入札の結果、それぞれ落札率82%、落札率94%、落札率62%で請負先を決定した。 委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施した。 業務内容について、平成23年度は、現状の把握、優秀事例の収集等の基礎調査を行った。 平成24年度は、平成23年度の基礎検討の成果を踏まえて、廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を推進する事業を行った。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23'006	平成24年	115	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	9			
業務費	調査・検討・支援業務等	7			
一般管理費	調査業務	2			
計		18	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	12			
事業費	調査業務・検討会運営等	3			
一般管理費	調査業務	2			
計		17	計		0
C.一般社団法人廃棄物資源循環学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	3			
事業費	試料測定等	6			
一般管理費	調査業務	1			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	18	1	82%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	市町村等による廃棄物処理施設整備の適正化推進事業	17	1	94%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査	10	1	62%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人廃棄物資源循環学会	情報収集	0.1	随意契約	—